

## 本件いじめ問題の再調査に関する請願者の要望

令和 6 年 3 月 11 日提示

件名「上尾市いじめ重大事態の再調査及び教育長等の処分に関する要望」

上尾市におかれましては、請願に対してスピード感をもってご対応頂きましたことに請願者として心より感謝申し上げますとともに、上尾市いじめ重大事態の再調査及び教育長等の処分に関する要望をさせていただきます。

### (1) 再調査に関する要望

再調査をされる際に強くお願いしたいのは、被害者、被害者保護者の思いに寄り添った調査です。

被害者、被害者保護者の思いは、第三者委員会の「調査結果に対する所見」に以下のようになっています。

#### ○調査結果に対する所見

全ては加害側が数々の非人道的な行為をしなければこのような調査すら必要が無く、ある意味では市教委、学校側も加害側の被害者であるものと考えております。

ただし、当方から見ると学校側も被害者側の登校に向けた取り組みより、加害側の登校を優先するなど到底信じ難い対応に絶望を感じました。

#### ○上尾市立●●中学校の対応の適否について

●●中学校●●教頭は被害者の教育の権利よりも加害者の教育を受けさせる権利を優先させようとし、娘の教育を受けさせる権利を侵害した。

詳細な内容は以下であり、娘が精神的な被害が大きい中、何とか通常通りの登校に向けて朝の一時でも登校をしていた最中に受けた発言で、極めて大きな絶望感を味わった。

#### ○上尾市教育委員会の対応の適否について

いじめ重大事態として7月19日付様式C報告書にて報告されているが、学校設置者として●●中学校のいじめ重大事態調査に関しても何ら把握することもなく、また指導・助言もなされていないことを明確にいただいた。

## ○関係職員の処分

上尾市教育委員会、●●、●●、●●、●●に対し処分審査を行い、厳正な処分を行うことを求めます。処分内容に不服がある場合には対応方法は別途考えます。

所見の中で被害者、被害者保護者が大きな絶望感を味わい、最も許しがたい行為としているのは、医師より PTSD の診断を受け、かろうじて短時間の保健室登校をしていた被害者生徒の状況を学校、教育委員会は知りながら、加害生徒の再登校を後押ししたことです。

それにより被害者、被害者保護者が恐れた通り保健室登校から完全な不登校になり、そのまま卒業になってしまったことについて、教育を受ける権利を侵害（憲法違反）され、大きな傷を負ったとして学校・教育委員会に厳しい処分を求めています。

この思い、気持ちに寄り添った調査をお願い致します。

尚、第三者委員会の調査報告書については、文教経済常任委員会において学校教育部長が認めた通り、加害者側代理人弁護士が存在及び言動、教育委員会が加害生徒の再登校の後押しについて、どのような学校とのやり取りがあったのか、学校へどのような指示をしたのか等が全く書かれていません。

このように全容を明らかにしていない第三者委員会の調査報告書に基づいた処分の決定をしないよう何卒よろしくお願い致します。

## （２）教育長等の処分に関する要望

### ○杜撰な調査の責任

第三者委員会による調査の問題点

#### １．第三者委員会の委員の選定について

「いじめの防止等のための基本的な方針」及び「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」は公平性・中立性を担保するため弁護士会、医師会等の団体が推薦した者を選出するよう求めています。

しかし上尾市の第三者委員会の委員は、全員が団体の推薦を受けておらず、公平性・中立性は全く担保されていませんでした。

#### ２．調査方針の説明

いじめの重大事態の調査に関するガイドラインでは調査実施前に、被害児童生徒・保護者に対してあらかじめ調査事項を説明することになっています。

しかし、第三者委員会は、令和4年12月7日調査方針の説明等（6項目）で指導課に聞き取りを行うと説明しながら実際には聞き取りを行いませんでした。

また調査の目的を教育委員会、学校の対応の検証としながら教育長、学校教育部長の聞き取りをおこないませんでした。

### 3. 第三者委員会の会議への学校教育部長の出席

情報公開請求で令和5年5月10日の第三者委員会の会議に出席の権限がない学校教育部長が出席し、あろうことか発言をし、しかもその発言が報告書の記述に採用されていることが判明しました。

学校教育部長は新聞の取材に対し事務局として参加したと強弁していますが被害者保護者への説明文書で事務局は、指導課長・指導課指導主事・教育センター指導主事の3名としており学校教育部長は入っていません。

また学校教育部長は、いじめの重大事態が起こったときのいじめ対応の担当である指導課長であり聞き取り調査を受ける側ですので、もし第三者委員会に出席し発言をすることが正当化されるのであれば第三者委員会の体をまったくなくしていないことになります。

### 4. 全容が明らかになっていない

前述の通り第三者委員会の調査報告書には、加害者側代理人弁護士が存在及び言動、教育委員会が加害生徒の再登校の後押しについて、どのような学校とのやり取りがあったのか、学校へどのような指示をしたのかが全く書かれていません。

文教経済常任委員会において学校教育部長は、報告書に全く書かれていない加害生徒の再登校に関するやりとりが教育委員会と学校で有ったことは認めながら、この調査で全てが明らかになったと発言し、文教経済常任委員会の委員の失笑をかっていました。

また、第三者委員会の調査について、前述の文教経済常任委員会において学校教育部長は、教育委員会が中心に調査を進めたと発言しており、自ら第三者による調査ではなかったことを認めています。

これだけの杜撰な調査の責任は教育委員会の責任者である教育長が当然負うべきだと考えます。

## ○教育をうける権利の侵害

保護者所見で

●●中学校●●教頭は被害者の教育の権利よりも加害者の教育を受けさせる権利を優先させようとし、娘の教育を受けさせる権利を侵害した。

としています。

保護者は教頭の責任としていますが、教頭の独断で行うことができる軽いものではなく学校は教育委員会にこの行動について相談しています。

このことは報告書には書かれてていませんが、学校教育部長は文教経済常任委員会で学校から相談があったことを認めています、詳細については証言を拒否しました。

教育を受けさせる権利を侵害したということであれば、憲法第二十六条違反であり、大変重いものとなるため教頭、校長では判断はできないので、最終的に教育長が判断し教頭に指示をしたとしか考えられません。

憲法違反を犯すことを十分予見しながら、教頭に指示をした教育長の行為は大問題であると考えます。

## ○地方教育行政の組織及び運営に関する法律 違反

地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第十一条 8 項

教育長は、その職務の遂行に当たっては、自らが当該地方公共団体の教育行政の運営について負う重要な責任を自覚するとともに、第一条の二に規定する基本理念及び大綱に則して、かつ、児童、生徒等の教育を受ける権利の保障に万全を期して当該地方公共団体の教育行政の運営が行われるよう意を用いなければならない。

としています。

この条文はいじめ重大事態による被害者の不登校への対応等を想定しており、児生徒等の教育を受ける権利の保障に万全を期すことを教育長に求めています。

しかし、今回のいじめ重大事態で教頭の行動により完全に不登校となった被害者に対し。どのような対応をおこなったかを開示請求したところ、文書不存在との回答でした。

つまり何も対応しなかったわけで、明らかに法律違反です。

以上、杜撰な調査の責任、教育を受ける権利の侵害、地方教育行政の組織及び運営に関する法律違反の3点を考慮して教育長への厳正な処分を決定することを要望致します。

## 学校教育部長の問題点

1. 杜撰な第三者委員会の調査を主導したこと
2. いじめ重大事態が起こったときの担当課の指導課長で、調査される側でありながら、第三者委員会の会議に自ら出席し意見を述べたこと
3. 全ての真実を明らかにすべきであるのに議会で証言拒否をしたこと
4. 新聞社の取材に対し「第三者委員会への出席は事務局として出席した」と虚偽の回答を行い上尾市の信用を著しく傷つけたこと

以上の点から、学校教育部長へも被害者保護者が要望しているよう厳正な処分を下すようよろしくお願い致します。